

公表事業所における自己評価結果

事業所名	東近江市発達支援センター　めだかの学校	公表日 令和7年3月14日
------	---------------------	---------------

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	23	2		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	22	2		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	21	3		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	22	3	活動内容やグループに合った空間を作っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	19	5		通所児の状態や情報に応じてできるよう働きかけ、限られた部屋をうまく使う工夫をしていく。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	22	3	療育の前後にミーティングを実施している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	24	1		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	20	5		週一回の研修やミーティングの時間を活用し意見交換や情報共有ができるようにしていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	24	1		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	24	1		
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	25			今年度作成し、公開したが十分に周知されていないため内外に周知していく。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	25			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	25		直接支援を行う職員と児発管で検討を行っている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	24	1		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	25			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	25			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	24			

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	23			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	24	1		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	25		療育前にミーティングを実施し、活動内容や職員やこどもの動き等を確認している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	25		療育終了後のミーティングでこどもの様子を共有し、活動の良かったことや改善点について共有をしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	25		療育終了後すぐに記録を書き、その後活動の振り返りやケースについて話し合いをしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	25		半期ごとに支援計画の評価を行い、保護者と面談をしながら計画を見直している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	22	3	次回以降の支援に繋がるよう記録用紙の様式を工夫している。 記録の中に「支援のポイント、次回に向けて」を記入することでより支援方法の意識が高まった。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	25			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	25		(入園前に)事前に療育の様子を見に来てもらい、子どもの様子や支援についての情報共有をしている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	25			
	28	(28～30は、センターのみ回答)			子どもが並行して利用している民間の事業所を招いて、東近江市における就学の流れについての学習会を開催した。	
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	25			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	22	3		
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	21	2		
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	23		親子活動を通して、実際の子どもの姿から発達の状態や課題について話しをしたり、保護者との振り返りの時間を設けたり、共通理解につなげている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	25			
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	25			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	22	1		

保 護 者 へ の 説 明 等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	23			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	23			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	17	7		交流の場であるという目的を明確にして、保護者同士やきょうだい児の交流会を開催を検討していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	23			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	21	2	めだかだよりの内容が充実した。 玄関のホワイトボードに活動予定や連絡事項を記入している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	23			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	23			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	12	10	同じ敷地内の子育てサロンぼれぼれと避難訓練を実施した。	・地域のまちづくり協議会を呼び、見学や紙芝居の読み聞かせ等をしてもらう機会を設ける。
非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	22	1		
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	22	1	定期的に避難訓練を実施している。	今年度は一部のグループではじめて引き渡し訓練を実施した。今後、拡大をしていく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	21	2		緊急連絡票の欄を追加し、てんかん発作や服薬等の状況がわかりやすくした。予防接種の状況については、在宅児は健康診断のときに母子手帳を持参することで、医師と確認する機会を設けた。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	17	4		緊急連絡票にアレルギーの有無を記入する箇所を入れ、確認する。通園児は園に提出する指示書を共有し、在宅児は受診して指示書を提出してもらう。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	22	1		
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	22	1		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	23			
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	24			
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	22	1		